

平成29年度(2017年度)

管理事業名	消防事業				総合計画の体系	第6章 第1節	安心で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費		
部局名	消防本部	予算執行所属		総務予防室					
予算大事業名 消防総務事業 消防活動事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防団運営事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防車両更新事業								
<b>事業の目的と概要</b> 消防総務事業 消防行政を遂行するために必要な職員の教育訓練、施設の整備及び総合企画等の消防総務に関する事業です。 消防活動事業 火災予防意識の普及啓発、自主防火組織の育成強化を推進するとともに、予防査察体制の充実強化を図り、火災予防に努めています。 消防活動を迅速かつ的確に行うために必要な資格の取得、車両や資機材の点検・整備、消火栓や防火水槽などの水利の整備及び装備品の充実を図っています。 市民からの119番通報の内容に応じ、適切な車両の選別を行い、迅速な出動指令を行っています。また、火災発生の原因調査を行い、その結果を活かした類似火災の発生防止に努めています。 救急活動を円滑に行うための資機材の整備や医薬品等を確保するとともに、必要な資格を取得し救急活動の高度化を図っています。 災害現場における人命救助活動を円滑に行うために必要な資機材や装備の充実を図るとともに、高度な救助技術の習得に努めています。 消防団運営事業 消防団の活動が円滑に行えるよう資機材や装備の充実を図り、必要な体制の構築に努めています。 消防車両更新事業 老朽化した車両を計画的に更新し、災害の発生に備えています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	86.0/2,456	83.0/2,778	84.0/2,785	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間	件/分	17,521/5分32秒	18,447/6分58秒	18,653/6分44秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
成果の説明	住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数 一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的としています。 救急出動件数及び救急車現場到着時間 年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用の呼びかけや諸課題を検討するなかで、平成29年4月から救急隊1隊(8隊目)を増隊し、さらに9隊目の増隊(平成30年4月)に向けて整備を行いました。なお、平成28年度から統計の取り方を、従来の「指令時間から現場到着時間まで」ではなく、「119番入電時間から現場到着時間まで」に変更しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,400	1,270	1,583	313
国庫支出金(経常費用充当)	204,194	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,650	6,051	6,734	683
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	5	5
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	491,702	30,257	43,236	12,979
経常収入 小計(a)	701,946	37,577	51,558	13,980
給与関係費	2,690,554	2,692,961	2,762,594	69,634
物件費	760,014	228,529	306,947	78,418
維持補修費	72,128	75,424	60,101	△15,323
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	95,245	80,416	73,582	△6,834
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	219,854	486,806	507,330	20,524
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	207,469	217,831	227,601	9,770
退職手当引当金繰入額	167,116	214,247	231,277	17,030
支払利息	23,648	19,489	15,010	△4,479
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,236,028	4,015,704	4,184,443	168,740
経常収支差額(c)=(a)-(b)=(c)	△3,534,082	△3,978,126	△4,132,886	△154,759
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	6,700	70,745	23,296	△47,449
特別収入 小計(d)	6,700	70,745	23,296	△47,449
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	138	111	0	△111
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	138	111	0	△111
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,562	70,634	23,296	△47,338
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,527,520	△3,907,492	△4,109,590	△202,097
一般財源充当額	3,900,622	3,752,084	4,064,694	312,610
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	373,102	△155,408	△44,896	110,512

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金
物件費	燃料費 14,579千円 光熱水費 50,197千円 高性能指令センター保守委託料 74,603千円 電信料 17,045千円 委託料 49,183千円
負担金・補助金・交付金等	消火栓の設置及び管理に要する費用 24,843千円 大阪航空消防運営費分担金 9,844千円 救急安心センターおおさか運営費分担金 6,789千円
減価償却費	重要物品 115,870千円 事業用建物 97,589千円 事業用工作物 35,779千円 ソフトウェア 258,094千円
経常収入その他	消防通信指令事務共同運用摂津市負担金 28,011千円 派遣職員人件費負担金 6,817千円 高速道路救急業務支弁金 3,726千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	701,946	34,527	51,558	17,031
行政サービス活動支出	4,120,294	3,532,881	3,676,693	143,812
行政サービス活動収支差額	△3,418,349	△3,498,354	△3,625,135	△126,782
投資活動収入	6,700	1,700,745	23,296	△1,677,449
投資活動支出	1,424,974	1,826,373	150,359	△1,676,014
投資活動収支差額	△1,418,274	△125,628	△127,063	△1,435
財務活動収入	1,198,900	117,700	8,900	△108,800
財務活動支出	262,899	245,803	321,395	75,593
財務活動収支差額	936,001	△128,103	△312,495	△184,393
収支差額合計	△3,900,622	△3,752,084	△4,064,694	△312,610
一般財源充当額	3,900,622	3,752,084	4,064,694	312,610
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 緊急消防援助隊設備整備補助金 23,296千円 (投資活動支出) 車両購入(7台)費用 109,826千円 南消防署空調設備更新 40,534千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	度との増減理由
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	11,526 円	消防事業に対し、市民1人あたり11,307円のコストがかかっています。 平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	10,867 円	
	平成29年度	370,072 人	11,307 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末		差額 B-A	定科目	平成28年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	539,226	496,591	△42,636
未収金	-	-	-	地方債	321,395	288,989	△32,406
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	217,831	227,601	9,770
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,820,395	5,736,633	△83,763	固定負債	4,275,442	4,006,002	△269,440
土地	3,417,861	3,426,932	9,071	地方債	1,843,310	1,583,221	△260,089
建物・工作物	2,402,534	2,309,701	△92,833	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,432,131	2,422,781	△9,350
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,035,426	777,332	△258,094	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,814,668	4,502,593	△312,075
土地	-	-	-	純資産	2,424,932	2,389,107	△35,825
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	383,779	377,735	△6,044				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,239,600	6,891,700	△347,901	負債及び純資産の部合計	7,239,600	6,891,700	△347,901

Ⅲ 財務構造分析

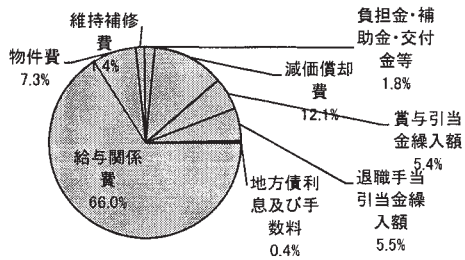
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)			
	月平均	人							
事業従事人数	357.25	人	179.75	人	132	日	1	人	
給与関係費等	3,197,713	千円	22,776	千円	976	千円	8	千円	3,221,473
内、時間外勤務手当	188,964	千円							

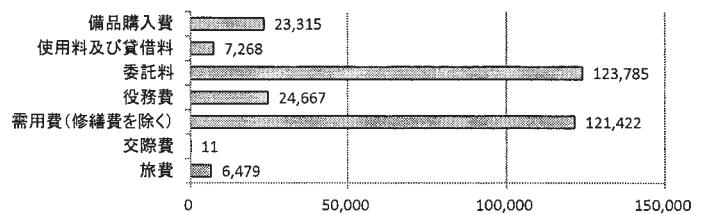
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	千二分団移転・建替用地を住宅政策室からの所管替えによる取得 9,071千円の増
建物・工作物	北消防署 ほか 減価償却による92,883千円の減
無形固定資産	指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	車両購入(7台)による52,448千円の増 減価償却による58,492千円の減
地方債	地方債の償還 321,395千円 地方債の新規発行 8,900千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,753,412 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,443,711 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	1.6	1.3	△ 0.3
施設老朽化比率	46.2	49.0	51.4	2.4
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	67.2	66.9	98.0	31.1
経常費用対公共資産比率	89.9	85.2	88.0	2.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,762,594千円(66%)、減価償却費507,330千円(12.1%)、物件費306,947千円(7.3%)、退職手当引当金繰入額231,277千円(5.5%)となっています。物件費の主な内訳は燃料費14,579千円、光熱水費50,197千円、高機能指令センター保守委託料74,603千円、電信料17,045千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用24,843千円、大阪航空消防運営費分担金9,844千円、救急安心センターおおさか運営費分担金6,789千円となっています。

経常収入の主なものは、府支出金6,734千円、その他の収入として派遣職員人件費負担金6,817千円、消防通信指令事務共同運用摂津市負担金28,011千円、高速道路救急業務支弁金3,726千円です。平成29年度の消防事業の財源のおよ97%が一般財源となっています。

施設の老朽化比率は51.4%で市保有施設全体の57.0%は下回っていますが昨年比で2.4ポイント進行しています。また、昭和41年建設の北消防署につきましては特に老朽化が進んでおり、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。施設の維持補修費比率は、昨年との比較で0.3ポイント減少し1.3%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は年々増加の一途を辿っており、事案の覚知から現場到着までの所要時間につきまして、昨年比14秒減少しており、平成29年4月からの8隊目増隊の一定の効果が表れていると認識しておりますが、救急業務を含めた消防の活動は1秒を争う業務です。消防本部では、平成30年度に9隊目の運用を開始しており、現場到着までに要する時間のさらなる短縮を図るとともに、救急業務体制の充実を目指します。

平成18年6月から一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、平成29年6月時点での吹田市内の設置率は84%となっています。消防本部としては、住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、あわせて火災予防の啓発活動や事業所への立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

施設の老朽化比率は51%で市保有施設全体の比率を下回っていますが、北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え用地として阪急南千里駅前の第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を進めています。他の庁舎につきましても現状は維持補修のみを行っていますが、計画的な整備を行う必要があります。また、消防車両、機械器具につきましても庁舎施設と同様に計画的に更新・整備し、常時、確実に使用できる状態を確保する必要があります。